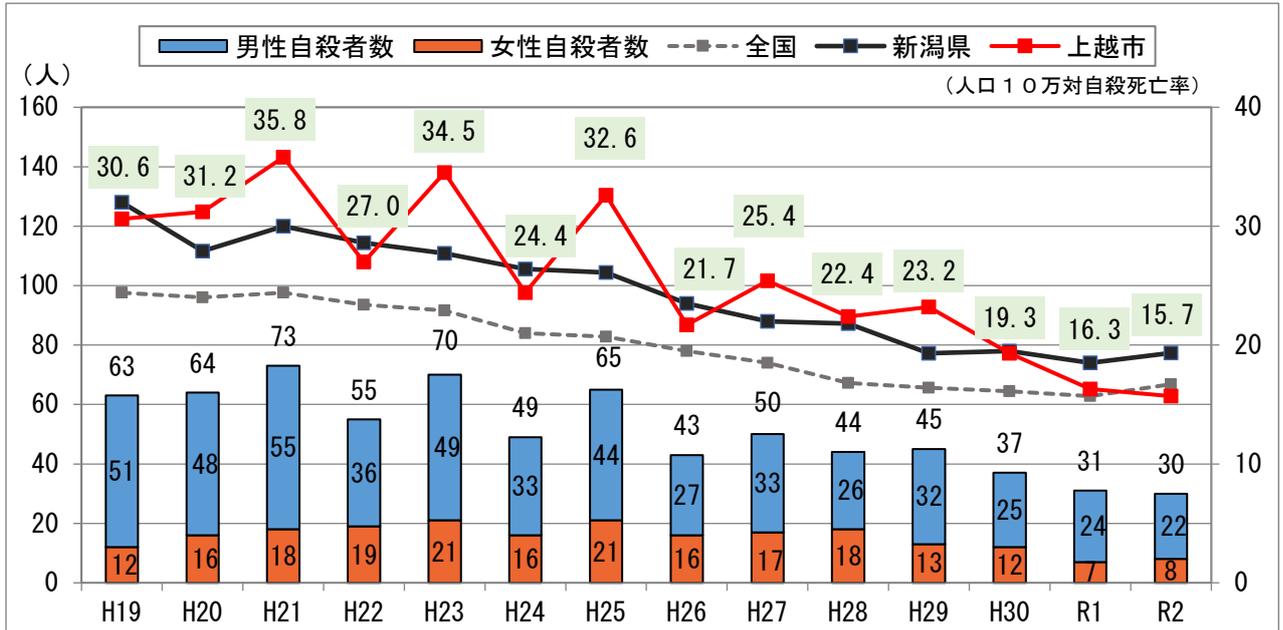


# 上越市内の自殺者数の現状

## 1 上越市の自殺死亡率、自殺者数の推移



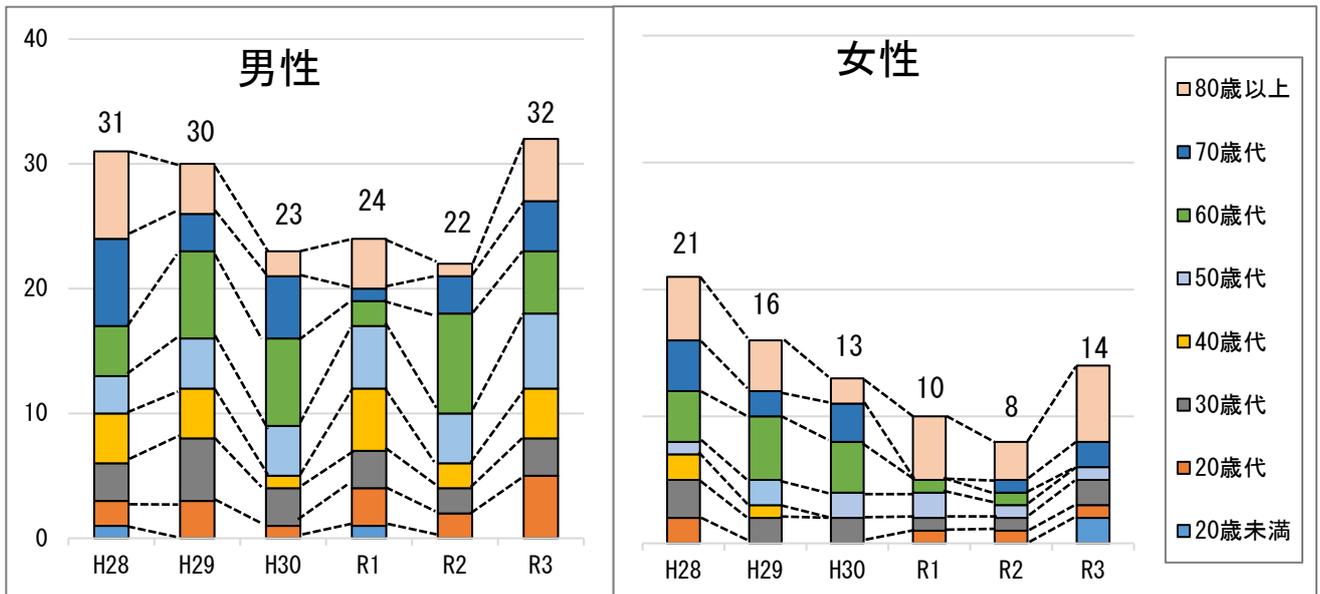
資料：H19 から R1 までは人口動態統計、R2 は地域における自殺の基礎資料

## 2 令和3年1月～12月の自殺者数の状況

期間	自殺者数		
	男性	女性	総数
令和3年1月～12月	32人	14人	46人
(令和2年1月～12月)	(22人)	(8人)	(30人)

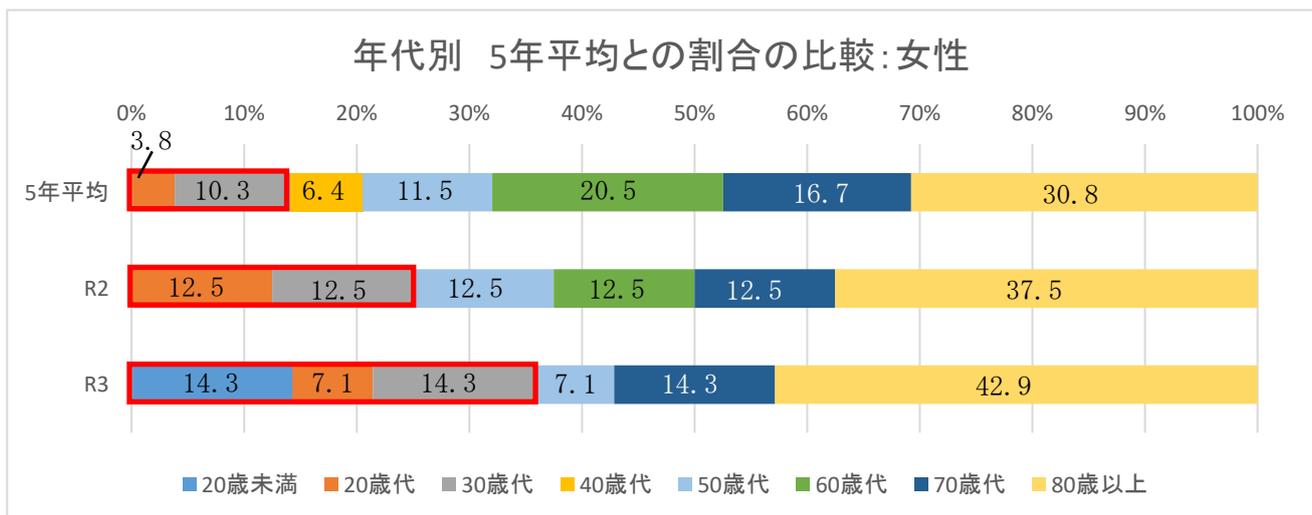
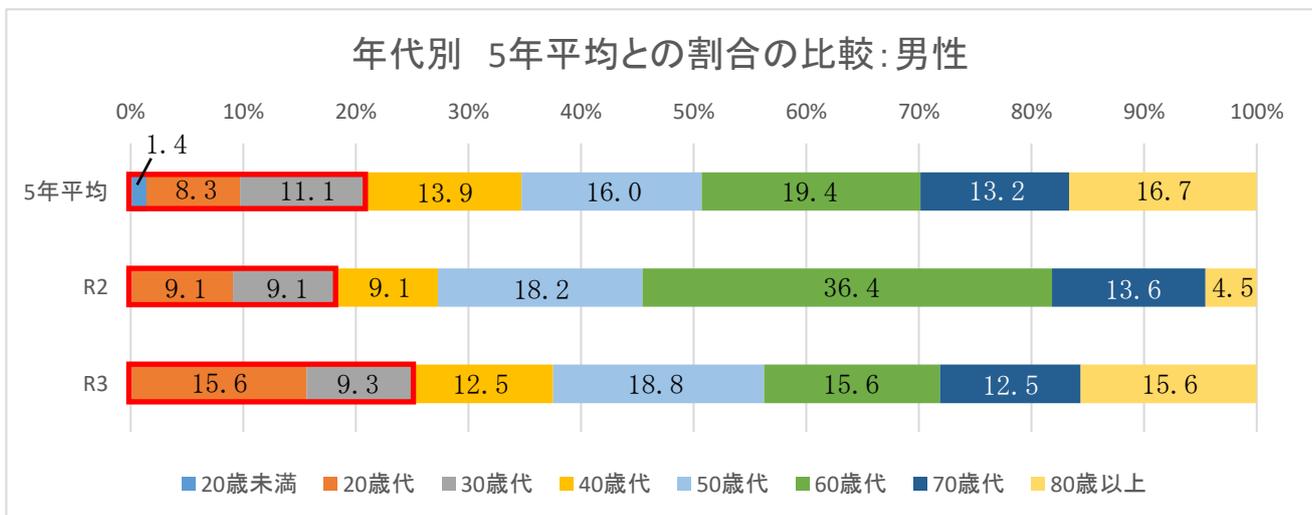
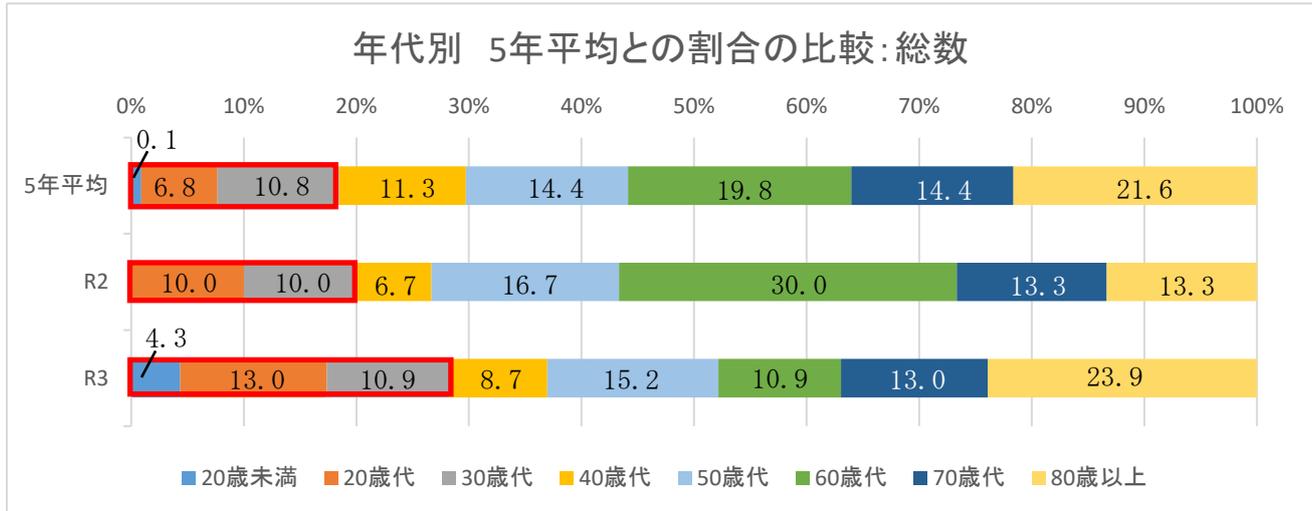
資料：地域における自殺の基礎資料

## 3 平成28年～令和3年の年代・男女別自殺者数



資料：地域における自殺の基礎資料

## 4 年代別 5年（H27～R1年）平均と令和2年、令和3年の割合の比較



資料：地域における自殺の基礎資料

## ■上越市の自殺の現状（まとめ）

- ・市内自殺者数は、令和2年までは減少傾向にあったが、令和3年に入り増加している。
- ・コロナ禍以前と比較すると、30歳代までの若年層の割合が増加している。

# 上越市自殺予防対策推進計画の内容と計画期間の延長等について

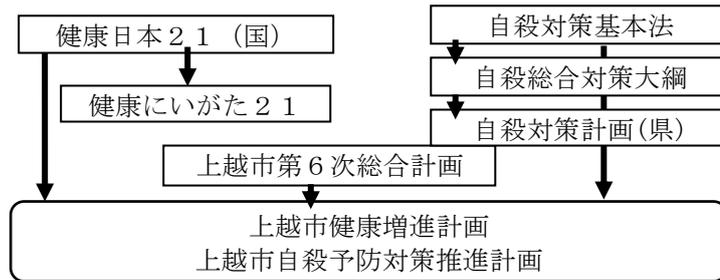
## 1 上越市自殺予防対策推進計画

【経緯】 上越市の自殺死亡率が国や県よりも高く、年間 50 人近くの方が自死している現状から、H26 年から H30 年に向け市内 30 地区毎に、実態共有や自殺予防対策について取り組んだ。併せて H26 年に自殺予防対策への関係機関の連携を目的とし「上越市自殺予防対策関係機関連携会議」が設置され、H30 年に計画が策定された。

### 【自殺予防対策の基本方針と主な取組】

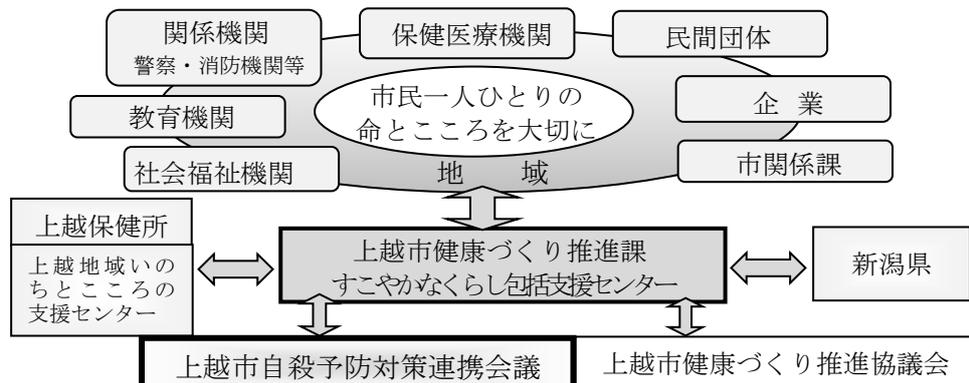
計画における基本方針	主な取組
① 自殺ハイリスク者の状況に応じた効果的な対策を推進する	<ul style="list-style-type: none"> <li>■こころの相談窓口の周知と相談対応</li> <li>■自殺予防研修会の開催（地域の支援者向け）</li> <li>■医療機関との連携、早期の受診勧奨</li> <li>■自殺未遂者の再企図防止に向けた支援（本人及び家族への支援）</li> <li>■自死遺族への支援</li> </ul>
② 地域で生きることへの包括的な支援を推進する	<ul style="list-style-type: none"> <li>■地域への自殺予防の周知活動 体制づくり活動、広報、FM-J 等を活用した啓発活動</li> <li>■自殺予防に関わる相談対応者への支援 研修会の開催、未遂・既遂事例検討会の開催</li> <li>■関係機関の連携 上越市自殺予防対策連携会議の開催</li> </ul>
③ ライフステージ別の課題に応じた効果的な対策を推進する	<ul style="list-style-type: none"> <li>■妊産婦 産後うつ病のスクリーニングと高得点者への対応</li> <li>■思春期・青年期 小中学校での「いのちの大切さを学ぶ教育活動」、「自ら支援を求めることを学ぶ教育活動」の実施 義務教育終了後の、就学・就労等に関する生きづらさへの支援</li> <li>■壮年期 事業所向け研修会、相談窓口の周知と相談対応</li> <li>■高齢期 地区健康講座等での啓発、高齢者見守りネットワーク活動</li> </ul>

【計画の位置づけ】 上越市健康増進計画における「休養・こころの健康」の領域別計画に位置付けられ、自殺対策基本法及び自殺総合対策大綱、新潟県自殺対策計画を受け、上越市の実態に即した計画としている。



【計画期間】 H30 年度から R4 年度

【自殺予防対策の推進体制】 関係機関等の連携により市民の自殺予防対策を包括的に推進するため、上越市自殺予防対策連携会議を置く。





項目	基準	H30	R1	R2	R3	R4 目標	出典	
数値目標 自殺死亡率 (人口10万人当たりの自殺死亡者の数)	22.4 (H28)	19.3 目標19.6 (H28と比較した自殺死亡率の減少率▲13%)	17.6 -	15.7 目標16.8 (▲25%)	目標15.7 (▲30%)	R3 15.7 (▲30%)		
<b>基本指針1「自殺ハイリスク者の状況に応じた対策を推進する」</b>								
① 自殺予防研修会の実施医療機関数	1回 (H30年度)	1回	県立中央病院	1回	自殺予防講演会	0回	増加 健康づくり推進課 上越保健所	
<b>基本指針2「地域で生きることへの包括的な支援を推進する」</b>								
② 自殺は、その多くが防ぐことができ、地域で取り組む必要があることを理解する人の割合	79% (152人/193人) (H30年度)	79% (152人/193人)	体制づくり活動参加者のアンケートより ※アンケート実施地区：12地区	79.6% (187人/235人)	体制づくり活動参加者のアンケートより ※アンケート実施地区：12地区	84.6% (306人/362人)	体制づくり活動参加者のアンケートより ※アンケート実施地区：20地区	増加 健康づくり推進課 ※体制づくり活動参加者のアンケート
③ ゲートキーパーの役割を理解する人の増加	81% (152人/193人) (H30年度)	81% (152人/193人)	体制づくり活動参加者のアンケートより ※アンケート実施地区：12地区	77% (181人/235人)	体制づくり活動参加者のアンケートより ※アンケート実施地区：12地区	80.6% (292人/362人)	体制づくり活動参加者のアンケートより ※アンケート実施地区：20地区	増加 健康づくり推進課 ※体制づくり活動参加者のアンケート
④ 「こころの健康相談など、心の健康サポート」に対する満足度	12.9% (H30年度)	12.9%						増加 企画政策課 ※6次総アンケート R4.1月実施予定
⑤ 研修会・事例検討会を実施する事業所数(市主催を含む)	6件 (H28年度)	17件	・自殺既遂・未遂事例検討会(学校、医療機関、事業所等)17件	10件	・自殺既遂・未遂事例検討会(学校、医療機関、事業所等)8件 ・社協(デイ)合同研修会、大潟・頸城介護支援専門員研修会2件	12件	・自殺既遂・未遂事例検討会	増加 すこやかなくらし包括支援センター 健康づくり推進課 上越保健所
<b>基本指針3「ライフステージ別の課題に応じた効果的な対策を推進する」</b>								
⑥ 15歳以降19歳の就労及び就学等、生活に関する相談者数	64人 (H28年度)	174人	・すこやかなくらし包括支援センター150人 ・健康づくり推進課2人 ・青少年健全育成センター12人 ・若者サポートステーション10人	158人	・すこやかなくらし包括支援センター138人 ・健康づくり推進課7人 ・青少年健全育成センター1人 ・若者サポートステーション12人	168人	・すこやかなくらし包括支援センター132人 ・健康づくり推進課1人 ・青少年健全育成センター28人 ・若者サポートステーション7人	増加 すこやかなくらし包括支援センター 健康づくり推進課 青少年健全育成センター 若者サポートステーション
⑦ メンタルヘルス出前講座を実施したところのある企業数(学校も含む)	17件 (H28年度)	14件	・上越保健所13企業 ・健康づくり推進課1件(名立区)	12件	・上越保健所8企業、高校4校	11件	・上越保健所5企業、高校4校 ・健康づくり推進課2企業	増加 上越保健所 健康づくり推進課
⑧ 講座の受講者数	1136人 (H30年度)	1136人	・体制づくり活動838人 ・高齢者自殺予防研修会43人 ・医療・健康福祉市民フォーラム255人	1058人	・体制づくり活動543人(コロナ影響により実施できなかった地区あり) ・民生委員・児童委員向け研修会55人 ・多職種・相談対応者向け研修会50人 ・地域住民向け研修会75人 ・産業看護師向け研修会35人 ・自殺予防講演会300人	929人	・体制づくり活動362人(コロナ影響により実施できなかった地区あり) ・民生委員・児童委員向け研修会302人 ・多職種・相談対応者向け研修会29人 ・産業看護師向け研修会35人 ・すこやかに老いるための市民啓発講座179人	増加 すこやかなくらし包括支援センター 健康づくり推進課
⑨ 「自分の老いについて受け入れつつ前向きに生きることを考える」と回答した人の割合	43% *1 (83人/193人) 37.8% *2 (96人/255人) (H30年度)	43% *1 (83人/193人) 37.8% *2 (96人/255人)	*1) 体制づくり活動参加者アンケート ※アンケート実施地区：12地区	33.3% (17人/51人)	体制づくり活動参加者のアンケートより ※アンケート実施地区：三郷、保倉のみ	38.9% (141人/362人)	体制づくり活動参加者のアンケートより ※アンケート実施地区数：20地区	増加 すこやかなくらし包括支援センター 健康づくり推進課
⑩ 「困った時には人に相談することができる」と回答した人の割合	69% *1 (133人/193人) 69.4% *2 (177人/255人) (H30年度)	69% *1 (133人/193人) 69.4% *2 (177人/255人)	*2) 医療・健康福祉市民フォーラムアンケート ※アンケート実施会場：1会場	64.7% (33人/51人)	体制づくり活動参加者のアンケートより ※アンケート実施地区：三郷、保倉のみ	67.6% (245人/362人)	体制づくり活動参加者のアンケートより ※アンケート実施地区数：20地区	

**<現状と課題>**  
 ・新型コロナウイルスの影響により研修会の実施は困難な状況であるが、自殺ハイリスク者の早期支援に向け、医療機関従事者等との連携が必要である。

**<課題に対する今後の取組>**  
 ・自殺ハイリスク者の早期支援に向け、個別ケースや未遂事例検討会等を通して、医療機関と情報共有を図り、連携を強化していく。

**<現状と課題>**  
 ・「気づき・傾聴・つなぐ・見守る」体制づくり活動では、自殺予防の知識や地域の活動の意義について約8割の人がゲートキーパーの役割について理解を示し、一定の効果が得られている。  
 ・自殺予防に対する意識は個人差がみられるが、今後も繰り返し啓発をすることで、地域全体の意識の醸成をはかる必要がある。

**<課題に対する今後の取組>**  
 ・各地区ごとのPDCAシートによる評価を行い、地域の実態に合わせた活動を継続していく。  
 ・自殺予防に関わる支援者を対象とした研修会や未遂・既遂事例検討会を継続し、支援者の支援に取り組む。

**<現状と課題>**  
 ・中学生以降のこころの不調を訴える相談が増加している。  
 ・市内自殺者数は、令和3年に入り増加傾向にある。特に30歳代までの若年層の自殺者数や割合が増えている。  
 ・50～70歳代の中老年男性の自殺者が経年的に多い実態が解決されていない。  
 ・新型コロナウイルス感染症等の影響により企業の講座が減少しているが、働き盛り世代の支援として、連携協定を締結している生命保険会社や勤労者福祉サービスセンター向けに啓発チラシの配布等を行っている。

**<課題に対する今後の取組>**  
 ・小中高校の教職員を対象とした思春期自殺予防研修会を継続する。  
 ・高校出前講座においてこころの相談窓口を周知していく。  
 ・SNS等の様々な媒体を活用し、こころの健康に関する普及啓発を図っていく。  
 ・中老年の男性に関わる産業分野等と実態の共有や対策について協議し、早期の相談や受診につなぐよう取り組む。  
 ・オンラインを活用した研修会の継続と企業との連携を図っていく。  
 ・生命保険会社、勤労者福祉サービスセンターを介して自殺予防啓発チラシの配布を継続する。  
 ・産後うつ病質問票の活用を継続し、リスクの高い妊産婦の早期支援を行う。

評価指標